

# 神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 22-6】 2022年11月30日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

## 子どもの均等割減免など、国保の保険料軽減の運動を!!

11月19日、会場35人、オンライン27ヶ所の参加で、全県国保改善交流集会を開きました。田中麻衣子（医療保険改善委員・保険医協会）さんの司会で開会。二村哲（代表委員・保険医協会理事）さんが開会あいさつ。根本隆（事務局長）から「2022年度の市町村国保調査」の概要を報告。神田敏史さん（神奈川県自治労連委員長）に、「神奈川県における市町村国保の動向と改善をめざす運動課題について～社会保障制度としての国保を守り発展させるために～」と題して講演していただきました。質疑のあと、中屋重勝（医療保険改善委員・相模原社保協）さんが「国保改善の運動提起」を行ない、討論ののち、吉田剛（医療保険改善委員・神商連）さんの閉会あいさつで終了しました。

### 11.19 全県国保改善交流集会



### 県と市町村の国保運営方針のめざす姿を明らかにさせる運動をすすめよう

神田さんは、まず、「新型コロナウイルス感染症の『収束』」の中で、社会保障のさらなる解体をすすめていくのか。それとも拡充をさらにすすめていくのかが問われている」とし、以下を指摘しました。

- 国保制度は「財政上の構造的問題」解決のため、2018年度から3400億円の公費拡充が行われ、都道府県が財政運営責任を担い「国民健康保険運営方針」を策定し、国保事業運営のあり方の指針を市町村に示した。
- 国保運営方針に対して、政府は「骨太方針と改革工程表」を踏まえ、「法定外繰入の解消」「保険料水準の統一」の「目標年次」を明記することが強調され、法的には「全世代型社会保障制度改革」に引継がれる。
- 「全世代型社会保障制度改革」では「未就学児の均等割軽減」が実現。岸田内閣の「新しい資本主義」に基づき「出産育児一時金の引上げ」、国保に就業者（非正規及び請負労働者）の「子育て施策」拡充が検討される。
- 財務省は、国保制度改革で拡充を図った「高額医療費への国庫負担」「高額療養費制度の見直し」など、この間拡充が図られてきている国庫補助金の削減を打ち出してきている。

新型コロナウイルス感染症の影響による「収入減少による保険料（税）の減免」、「感染に伴う収入減少への傷病手当金支給」という画期的な対策、「新型コロナウイルス感染症拡大の中での差押え禁止財産をめぐる動き」として、神奈川県と市町村の協議により、全国に先駆けて資格証明書・短期被保険者証の交付を減少させたことを紹介。

「決算補填等目的の法定外繰入解消」について、「政府の骨太方針の改革工程表では、計画における解消年度を2023年度までとすることが強調され、国保運営方針にも反映することを国は求めている」。都道府県段階での「保険料水準の統一」については、すでに18道府県で具体的な動きとなっており、神奈川県でも「令和6年度以降、『保険料水準の統一』に向けた取組を具体的に進める」としていること。2023年度の国民健康保険料は、「2022年度に比べ増額となる可能性がある」と厳しい状況を明らかにしました。

最後に、「国保運営方針のめざす姿を明らかにさせる」とし、以下の3点での運動をと呼びかけました。

- ① 「赤字の解消」「保険料水準の統一」の国の狙いが、都道府県と市町村に医療費適正化や医療提供体制改革の実施、収納率向上の責任を負わせ、「受益者負担の増加」により、国保加入者に「自助、共助」を求めるもの。
- ② 実際に国保運営方針策定の目標や計画を実行した場合に、保険料（税）水準や保険給付の水準はどのようになるのか。方針策定主体者である都道府県や市町村に明らかにさせ、その問題を追求していくことが重要。
- ③ 国保運営方針は、市町村の国保事業運営に対する行政計画であり、そのもの自体で、国保加入者の保険料があがるというものではないが、市町村を通じ影響が出ることを見える化していくことが重要。

医療保険改善委員会は、以下の「国保改善に向けた取り組みについて」を提起しました。

- ①国民健康保険は、被保険者の「互助」の制度ではなく、国と自治体が責任を持つべき社会保障制度。
- ②各市町村国保の状況、問題点などをよく知ることが運動の出発点。
- ③各自治体への要求内容を鮮明にする。自治体との懇談を重ね、国保の現状、問題点など共有し改善を求める。
- ④小児医療費助成、保険料の均等割減免などの自治体独自施策の拡充をすすめる。
- ⑤滞納者の過酷な差押えなど、苦しみ悩んでいる人々の事例を取り上げ、解決を自治体に求める運動が重要。

## 市町村の努力が見える結果に！！

## 2022年市町村国保調査

神奈川県社保協として9～10月「2022年・市町村国保調査」結果の特徴を紹介します。

### (1) 高齢者、単身世帯、低所得の方が半数以上

国保加入者のうち、①世帯所得は100万円以下49.94%、200万円以下70.0%。②60歳以上が50.1%を占め、70歳以上27.1%。③世帯は単身者59.7%、2人世帯27.4%と単身者と2人世帯で87.13%。国保の加入者の特徴は、所得が極めて低く、圧倒的に年齢構成が高く、単身世帯が多くを占める。

### (2) 保険料(税)の引き下げ、据え置きが努力が

保険料率は13市町村で減額、11市町で据え置きと33市町村中24自治体で減額、据え置きとなった。2022年度から法律改正で子どもの均等割が未就学児まで半額となった。2019年度から中井町が均等割を第3子から全額減免、2020年度から大井町と清川村が子どもの均等割の全額減免(18歳以下まで)、箱根町が均等割の第3子から全額減免、2022年度から相模原市が18歳まで半額減免スタート。(横浜市と川崎市は子どもの人数に応じ所得割減免を実施)。

### (3) 短期証・資格証の交付停止がすすめられている

資格証を交付していない市町村は16市町村(昨年12市町)。短期証の交付ゼロの自治体は、横浜市に続いて一昨年年平塚市、昨年からは小田原市、今年度から茅ヶ崎市と清川村で5自治体となった。

### (4) コロナ感染による保険料減免、傷病手当金支給すむ

コロナ感染の影響による保険料の減免は、2021年度全県での決定件数9445件、総額15億7千万円を実施。傷病手当金の支給実績は、2021年度の全県での決定件数986件、総額5698万円。神奈川県全体の市町村がいち早く手立てをとって件数が増加している。

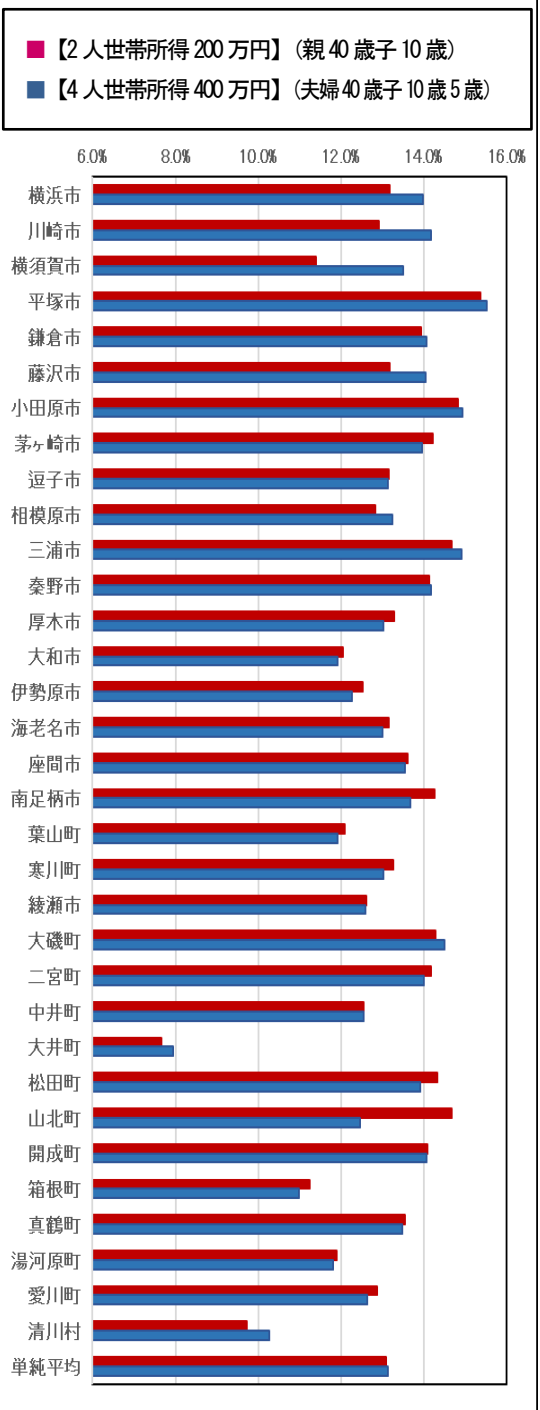
### (5) コロナ感染の拡大は、受診抑制を余儀なくされた

新型コロナウイルスの感染の影響による受診動向は、1人当り医療費は増加傾向が見られるものの、他の項目は2019年度に対し2020年度、2021年度とも減少です。医療費総額▲0.35%、レセプト件数▲6.61%、受診日数▲9.17%の減少。そして特定検診の受診率も▲1.1%と、コロナ禍での受診抑制から回復していない状況が見てとれます。

### (6) 法定外繰入の維持・継続、基金積み立てがはかられている

一般会計からの法定外繰入は、33市町村中25自治体で実施。被保険者一人当たりの額は12市町で増加。国による法定外繰入の削減・解消圧力の中で、神奈川県多くの自治体が維持・継続している。基金の積み立ては、全33市町村で実施し、2021年度末の被保険者一人当たりの基金の保有高は10,258円(21市町村で増加)。

世帯別・所得別の保険料(税)負担率



<国保交流会・調査の資料は、県社保協ホームページ <https://kanagawa-shahokyou.jp> に掲載しています>

# 「介護・認知症なんでも無料電話相談」、介護家族から 15 件！！

11月11日に実施した、神奈川県「介護・認知症なんでも無料電話相談」は15件の相談を受けました。民医連からケアマネジャー、ソーシャルワーカーの方6人など9人で相談対応しました。

相談件数は、去年の49件から大幅に減りました。全国も553件から261件でした。要因としては、NHKが去年は昼のニュースで放映でしたが、今年は14時のニュースとなったことと、昨年と今年ではコロナ禍での深刻さに違いがあったのではと推測されます。

「妹が要介護1。訪問介護とデイサービスを利用。認知症がひどく、一人で外出した時、宗教団体に勧誘されてつれていかれてしまい、現在も案内等が来る。また、頭にけがをし、警察に保護されたこともあった。施設に入れたいが、ケアマネに相談したところ、グループホームで月20万円かかると言われた。なんとかならないか」。義父母が2年前、認知症という診断を受けた。内服治療をすすめられたが、2人とも拒否。よくものを落としたり、暴言を吐いたりするようになっていて夫に伝えたが、夫は働いており、あまり両親のことに関心がなく、けんかになってしまふ。疲れてきている。子供と会って、食事をしたり楽しみたいと思っているが、そんな時間もない。わがままなんだろうかと、介護家族からの悩みが多く相談されました。介護疲れ、家族関係の問題、ケアマネやヘルパーとの関係など不満を訴える内容で、多くが30分を超える相談となりました。

当日夕方から、民医連と社保協から27人参加で、横浜駅西口モアーズ前で介護署名の宣伝行動を実施しました。



# 介護保険制度の改善署名提出行動・神奈川から5260筆提出！！

11月22日、介護保険制度の改善を求める請願署名の国会提出行動が行われ、全国から13万7638筆の署名を提出。神奈川から5260筆の署名を提出しました。県社保協2人を含めて30人ほどが会場参加し、オンライン86カ所で視聴しました。オンラインで神奈川の新婦人から2人発言し、「私は怒ってますカード」の取り組みを紹介しました。署名や宣伝強化を確認し、議員への要請をしました。



## コロナ禍で保健所はどうだったのか！？

### 11.13 神奈川自治体学校・社会保障分科会

11月13日、神奈川自治体学校が開催され、社会保障分科会「コロナ禍で保健所はどうだったのか」を、社保協で運営し7人参加しました。

田中美穂さん（横浜市保健所保健師・横浜市従労組副委員長）、斎藤朱美さん（川崎医療生協・統括看護部長）が、コロナ禍の保健所と病院の状況を報告しました。水戸川慶太さん（神奈川県職員労働組合書記長）が神奈川県のコロな感染対策の経過と現状について報告しました。

討論の中で、コロナ対策と保健所・保健師の状況は、感染症対策としては脆弱な体制のもとですめられたこと。その対策の要である保健師も十分な人員と態勢のもとになかったことが明らかにされました。公衆衛生の日常的な活動と態勢の必要性から、保健所の機能と役割を考える、保健師の拡充の必要性が明らかになりました。そのことが、住民の要求運動、地域運動でどう具体化していくのか問われています。

## 子ども医療費助成の拡充に向け、県が財政試算、全国の補助率調査の回答!!

### 11.15 保健・医療・介護分野の神奈川県交渉

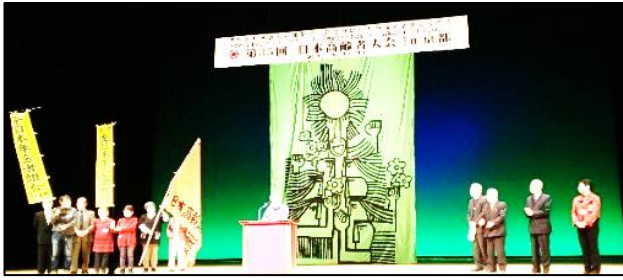
11月15日、横浜市波止場会館会議室で、保健・医療・介護分野の神奈川県との交渉を行い、19人が参加しました。コロナ対策、子どもの医療費助成、国保と介護の県の取り組みについて話し合いました。

最大の焦点である「子どもの医療費助成の拡充」については、新婦人などからの参加者が「市町村よって格差があるのはおかしい」、「東京都や沖縄県は率先して拡充している」、「神奈川県の助成が拡充されれば市町村格差もなくなっていく」と次から次と発言。しかし県の担当者は、「検討はしているが、拡充する予定はない」という回答に終始。

最後に、①何年生までなら県がいくら出せるのか試算を出してほしい、②都道府県別の小児医療費補助率を知らせてほしいと要請しました。後日県から12月中に2点について回答するとの話がありました。なかなか厳しいですが、ちょっと前進です。

神奈川から

# 日本高齢者大会 57 人参加



11月24日、京都市で開催の第35回日本高齢者大会は、日本高齢者人権宣言とアピールを採択して閉会。23日には、学習講座と分科会を行い、2日間でのべ2100人が参加しました。神奈川からは57人現地参加し、オンラインで25人ほど参加しました。

## 2割化撤回を！！宣伝行動



75歳以上の医療費2倍化反対実行委員会は、11月10日伊勢佐木町で宣伝行動を実施しました。保険医協会（開業医3人）、民医連、年金者組合、ユーコープ労組、横浜社保協、県社保協から14人参加。保険医協会のハガキアンケート300枚配布、27人の方からアンケート回答を記入していただきました。

◆12月8日開催の「怒りの学習集会」では、後期高齢者医療制度の今後のたたかいを提起します。多くの参加を！！

# これ以上の負担増NO！ “怒り”の学習集会

～75歳以上の医療費2倍化の撤回！！～

**12.8(木)** 13:30～16:00  
13:00開場

「後期高齢者医療制度の改善方向を探る」

●寺尾正之さん

(日本医療総合研究所研究研修委員)

●今後の取り組み提起、討論

●ZOOM視聴こちらから

<https://onl.tw/GkbY8Ve>

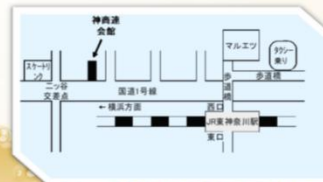


「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」が、10月実施されました。神奈川県では、新たに2割負担となる人が29%、3割負担の人と合わせると41%にもなり、怒りの声が沸騰しています。

私たちは、神奈川県内で6万筆を超える中止署名を集め、14人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に提出しました。

この学習集会は、2倍化の撤回を求めた運動をすすめて、医療費の窓口負担ゼロを展望し、後期高齢者医療制度の今後のあり方を学び考える場としました。

神商連会館4F会議室  
横浜市神奈川区ニッ谷町1-11  
JR「東神奈川駅」下車徒歩8分



主催：「75歳の医療費2倍化反対」神奈川県実行委員会  
連絡先：神奈川県社会保障推進協議会（神奈川県社保協）  
横浜市中区桜木町3-9 ☎045-201-3900 FAX:045-212-5745 mail:info@kanagawa-shahokyou.jp

### ＜12月の主な行動・会議日程＞

- 12月 2日（金） 75歳以上医療費2倍化反対実行委員会 13:00 建設プラザ3F 会議室  
県社保協第6回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室
- 12月 7日（水） 神奈川国会行動 10:15 衆議院第一議員会館大会議室  
中央社保協運営委員会・介護障碍部会 10:30 医療労働会館+（ZOOM会議）
- 12月 8日（木） 終戦記念「赤紙」宣伝 11:00 桜木町駅前  
これ以上の負担増NO！怒りの学習集会 13:30 神商連会館4F 会議室  
JAL 争議の早期全面解決めざす 12.8 総決起集会 18:30 文京区民センター3A 会議室
- 12月 9日（金） 県社保協第6回幹事会 14:00 保険医協会会議室+（ZOOM会議）
- 12月 10日（土） 第210回臨時国会閉会日
- 12月 11日（日） 中央社保協・国保改善運動学習交流集会 13:30 オンライン開催
- 12月 13日 14日 税と社会保障一体改革反対全県一斉宣伝行動・西湘地域キャラバン 9:00 建設労連
- 12月 16日（金） 消費税廃止各界連絡会総会 15:00 神商連会館4F 会議室
- 12月 17日（土） ユナイト定例街宣 13:30 桜木町駅前
- 12月 18日（日） 戦車闘争50年つどい 13:30 建設プラザ2F ホール
- 12月 19日（月） 中央社保協関東甲ブロック会議 13:30 ZOOM会議
- 12月 20日（火） 県社保協医療保険改善委員会 14:00 神商連会館3F 会議室+（ZOOM）  
県社保協地域社保協拡大対策委員会 15:30 神商連会館+（ZOOM）
- 12月 21日（水） 川崎市社保協総会
- 12月 22日（木） 県民要求連絡会对県交渉（重点要求） 10:45 県庁本庁舎3F 大会議場  
JAL 争議の早期全面解決めざすクリスマス宣伝 17:00 桜木町駅前
- 12月 23日（金） 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 12月 24日（土） 税と社会保障一体改革反対全県一斉宣伝行動（この日を中心に）